

フランス新政権と欧州の行方

－企業意思決定のための欧州の読み方－

東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 教授 渡邊啓貴氏

ディスコーシヴ・アプローチ

2001年12月31日、欧州中央銀行のあるフランクフルトに滞在していた時、CNNヨーロッパのキャスターは「ユーロは失敗する」と言っていたが、その当時から今まで米国のユーロへの見方は変わっていない。日本の見方はそういう米国を通した見方に影響を受けている。そこで、本日は、できるだけ欧州そのものから提示するように努めたい。その際、「ディスコーシヴ・アプローチ」ということが重要だ。実態はあいまいだが、指導者が明確な「言葉」を打ち出すことでその言葉に実体がついてくるということである。欧州の指導者は、「この方向に向かって統合を進める」という政治的意思を示すことが重要なのだ。EUはこのディスコーシヴ・アプローチによって実現してきた。

フランス大統領選からギリシャ再選挙へ

ギリシャはサマラス政権が発足し、「財政緊縮派が勝った」といわれるが、サマラスの方針は財政緊縮に関するEUとの「再交渉」である。6月28日のEU首脳会議でスペインの債務問題に対して直接スペインの銀行に融資をするという方針が決められた。議論の中で最も譲歩を余儀なくされたのはドイツであった。私は「ドイツ包囲網が形成されてきた」と指摘している。今後「欧州安定メカニズム」がスタートする。対象国の銀行に直接融資する方式である。ただ、「安定メカニズム」は実際には何も進んでいないが、方向を示す言葉が提示されたことにより市場のユーロ圏に対する緊迫感は緩和されている。6月のはじめの会議で、「経済成長協定」の合意が取り付けられ、その合意では、EU加盟国の国内総生産の1%（1200～1300億ユーロ）を成長目的に振り向けるという方針が確定した。これはオランダが大統領選で公約に掲げた内容でもある。

オランダ政権の歴史的 position

緊縮政策と成長重視のバランスをとる課題は最近始まったことではない。1981年、ミッテランは企業を国有化することで成長を図ろうとするが、この国有化政策は失敗。一年後には政策転換を図ることになる。1986年からシラク首相が民営化路線を推し進め、リベラリズム・小さな政府の路線を進む。1988～95年の第二次ミッテラン政権では実質的にはリベラリズム・緊縮財政の路線となった。1997年のジョスパン首相時代に、欧州雇用サミットが開催され「成長協定」の話があった。社会党政権でありながら、最も大きな民営化が行われた。「成長協定」の話はこれまでに何度も議論されてきた問題である。

2007年に当選した際に、サルコジは自由競争・成長路線を強調していた。「もっと働いてもっと稼ごう」というのがスローガンで、法人減税も行った。残業分について雇用者は負担をしなくて良いという方策も打ち出した。しかし1年後にはリーマンショックが起これ、新車購入補助などの財政出動策に転換した。さらにその後、財政均衡に舵を取り直すことを余儀なくされた。サルコジ時代の後半はその財政均衡の方向性でドイツとの協調を深めている。

独仏の関係と欧州統合

2012年6月16日にオランダは大統領に就任した。エリゼ宮殿の就任式の後に午後にはドイツに向かい、メルケルと夕食を共にする。そこでオランダは「成長協定」の話を持ち出した。成長協定以外にも、6月末のEU首脳会議では、オランダが選挙公約に掲げていた、1. 欧州投資銀行からの融資枠を拡大し、ユーロ圏に融資。2. 構造基金によってEU内の発展途上国に融資。3. ユーロ共同債の発行の3つうち、「ユーロ共同債」を除き受け入れられている。ドイツが受け入れたのだ。

独仏の関係が始まるのは、1963年の独仏友好協定（エリゼ条約）締結からである。これは軍事・経済・人材協力の分野での協定である。ミッテランとコールの時代に独仏の協調が進められ、1985年からECの域内市場統合が進められていく。これによって関税同盟の段階から、生産要素の自由化に進展した。この統合は92年までに成功する。1988年エリゼ条約25周年記念には独仏の共同旅団が設立されて、軍事統合も進んだ。更なる統合にあたって、「所詮お金を出すことになるのはドイツ」との見方は強い。ドイツのECBへの出資比率は26%である。しかしフランスもECB出資比率は20%であり、一定の財政責任は共有している。

まとめ

ヨーロッパには共通の歴史や文化的求心力としての「ヨーロッパ意識」がある。しかしそれが「EU意識」に発展するにはまだ時間がかかる。ドイツが妥協を重ねながらも、協調方針を探している。これが欧州の「ガバナンス」のあり方である。メルケルはさらに「政治同盟」という方向を打ち出している。政治同盟は市場統合だけでなく共通防衛政策も含む。メルケルも来年選挙を控えており、この「政治同盟」を公約の一つに掲げる可能性がある。加盟国各国の平等な統合とされながらも、主役と脇役、大国と小国の関係は意識されている。来年エリゼ条約から50周年を迎える。これを機に、ドイツ・フランスを軸に欧州統合の新たな道筋が示されていくだろう。